

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
(施策の小項目)	○地域特性を学ぶ取組	
主な取組	環境保全啓発事業	実施計画 記載頁 355
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報の発信を行うとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施をする						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー等の 開催回数				→		県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施					→	
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	8,861	8,584	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を61回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等の開催回数			30回 (26年)	61回 (26年)
環境教育プログラムの普及・活用等			—	通年実施 (26年)
環境情報の発信			—	通年実施 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナー等を計画値30回に対し、61回開催し、順調に取組を推進した。 セミナー等の参加者人数は、約3,400人であり、今後の環境保全活動の拡大につながる事が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	8,723	環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会を31回以上開催する。 「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県民等が様々な分野で環境保全活動を展開することができるよう、廃棄物など暮らしに関わる環境問題から地球温暖化等の地球規模の環境問題まで環境分野全般をテーマに講座を開催した。
また、環境教育の実践に役立つ環境教育プログラムを活用することで、学校・地域において環境学習の定着につなげることができた。
昨年、周知不足により、低い受講者数であった環境マネジメントセミナー(エコアクション21説明会)について、事前に100社以上に開催通知文書を発送するなどして、周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県地域環境センター来館者数	4,672名 (24年度)	4,678名 (25年度)	3,514名 (26年度)	↘	—
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,518人 (24年)	5,141人 (25年)	8,517人 (26年)	↗	—
状況説明	沖縄県地域環境センター来館者数は、過去2年と比較すると約1,100人程減少しているが、沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、目標値(10,000)人を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県地域環境センターの設置場所を公益財団法人沖縄こどもの国に移管してから、3年が経過し、センター来館者数が、過去2年と比較すると約1,100人程減少している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民や学校、地域における環境保全活動を推進するため、沖縄県地域環境センターの利用を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県地域環境センターの利用促進について、テレビ(うまんちゅひろば)や広報誌(美ら島)等の媒体を活用し、普及啓発に努める。